



第9回

沖縄銀行決算説明会

① 沖縄銀行



目次



沖縄県の環境	3
● 沖縄の地理的優位性	4
● 沖縄国際ハブクラスターアジアマーケットIN戦略	5
● 国際物流拠点としてのさらなる発展に向けた戦略	6
● 沖縄の人口(将来展望)	7
● 観光客数の推移	8
● 足元の経済動向1(地価公示、日銀短観)	9
● 足元の経済動向2(経済成長率、完全失業率)	10

決算概要	11
● 決算ハイライト	12
● 収益の推移	13
● 預金の推移(平残)	14
● 貸出金の推移(平残)	15
● 個人向けローンの推移(末残)	16
● 役務取引等利益(除く信託報酬)の推移	17
● 預貸金利鞘(国内)	18
● 預貸金利回り差(国内)	19
● 有価証券(末残)	20
● 有価証券アロケーション	21
● コアOHRと経費の推移	22
● 自己資本比率・Tier I 比率	23
● リスク管理 ～資本配賦～	24
● 与信費用の推移	25
● 金融再生法に基づく開示債権	26
● 県内シェア(県内3行シェア)(平成27年3月期)	27

経営戦略	28
● 第17次中期経営計画(「お客様目線」による業務革新から新たな価値創造へ)	29
● 第17次中期経営計画(「お客様目線」の実績～)	30
● 第17次中期経営計画(経営目標)	31
● 第17次中期経営計画(成長戦略Ⅰ 法人(事業性)のお客さまの拡大)	32
● 第17次中期経営計画(成長戦略Ⅱ 個人のお客さまの拡大)	33
● 第17次中期経営計画(初年度の取り組み「お客様目線」の業務革新)	34
● 業績見込	35
● 生活密着型ローン	36
● 預かり資産戦略	37
● 積極的な投資戦略	38
● 店舗戦略について	39
● 株主還元について	40

資料編	41
● 損益推移	42
● 末残・平残・利回り、業種別貸出金残高	43
● 債務者区分の推移状況	44
● 金利感応度	45
● 沖縄県の経済指標	46

● 出席者 ●

頭 取 玉 城 義 昭





沖縄県の環境

① 沖縄銀行

沖縄の地理的優位性



アジア主要都市の多くが4時間圏内にあり、東アジアの中心に位置する。



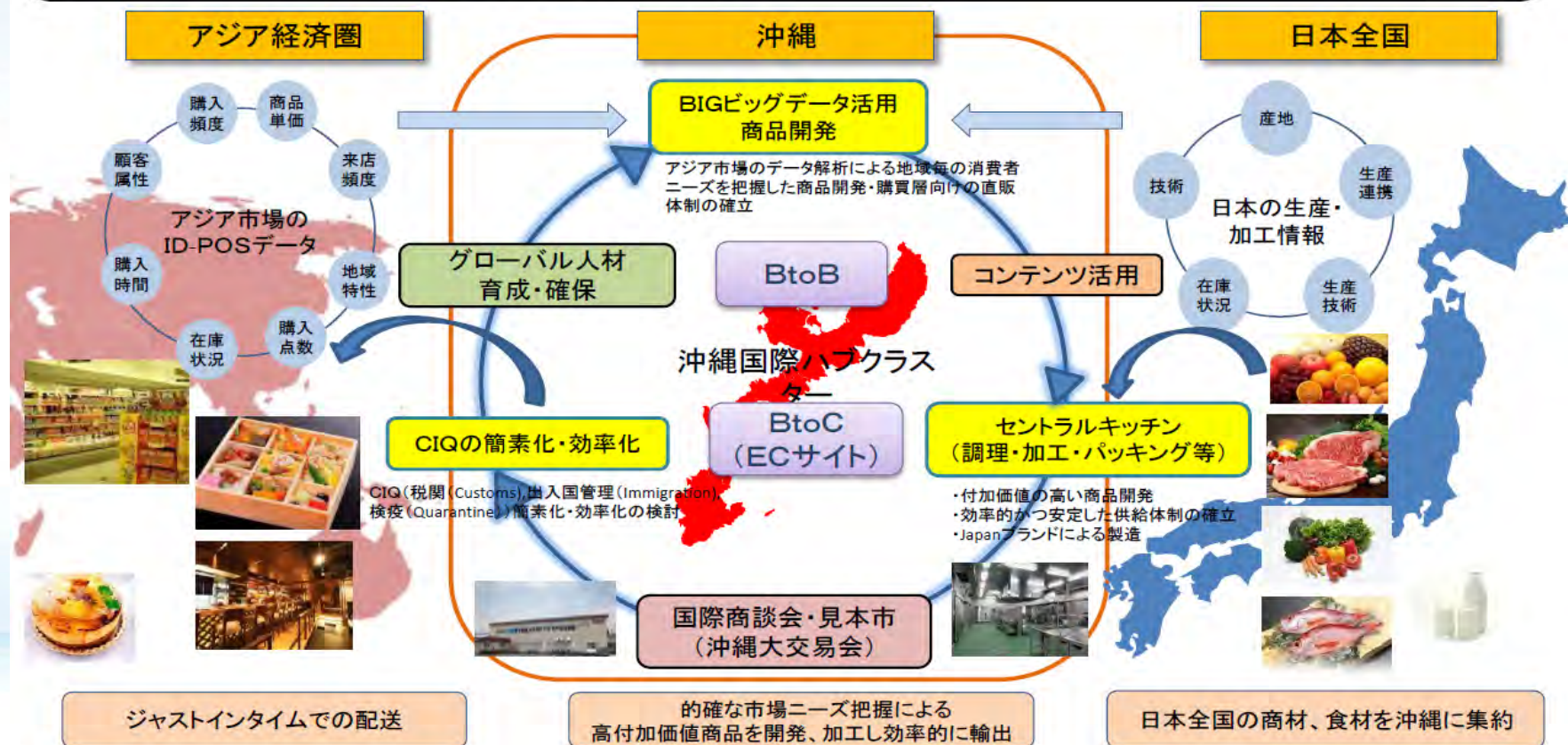
沖 縄	ソウル	2時間10分
	青島	2時間50分
	上海	2時間5分
	台北	1時間30分
	香港	2時間35分
	バンコク	4時間25分
	シンガポール	5時間
	アモイ (15年10月より)	2時間
	マニラ (15年10月より)	3時間
	成田	2時間25分
	羽田	2時間20分
	名古屋	2時間15分
	関空	1時間50分



沖縄国際ハブクラスターアジアマーケットIN戦略



アジア経済圏に対し、市場ニーズ応じて日本の安全・安心な食品を輸出すべく、全国の食材・商材を沖縄に集め、セントラルキッチンによる高付加価値商品の開発、加工・製造拠点の整備を目指すとともに、貿易実務におけるCIQ手続の負担を軽減を追求し、商談会等の場を通して、中小企業者のBtoB及びBtoCビジネスの環境整備に資する物流・商流イノベーションサイクルを構築する。さらに、アジアに果敢にチャレンジする人材育成の仕組み作りに取り組む。



出所: 国際ハブクラスター事務局



国際物流拠点としてのさらなる発展に向けた戦略



① 総合物流センターの完成（15年）

- ◆ 電子部品のパーツセンター
- ◆ アジア向けECの在庫管理センター

② 国内の他地域との連携

- ◆ 全国の食材・商材を沖縄に集約、
そしてアジアへ展開するビジネスモデルの構築

③ 2万人規模の大型MICE施設整備（20年）

< 沖縄と他地域との連携事業例（経産省等予算）>

- 沖縄の商材を利用した商品開発（北海道×沖縄）
- 中東湾岸地域食市場開拓事業（北海道×九州×沖縄）
- グローバル農商工連携事業（北海道×沖縄）
- // （三重×沖縄）
- 沖縄国際ハブクラスター事業（沖縄×広域）
- アジアグローバルビジネス人材育成事業（沖縄×九州）
- 地域ブランド海外展開事業（沖縄×北海道×その他地域）

Meeting

企業等の会議

M

Incentive Travel

研修・招待旅行

I

MICE

Convention

国内・国際会議

C

Exhibition/Event

展示会・見本市

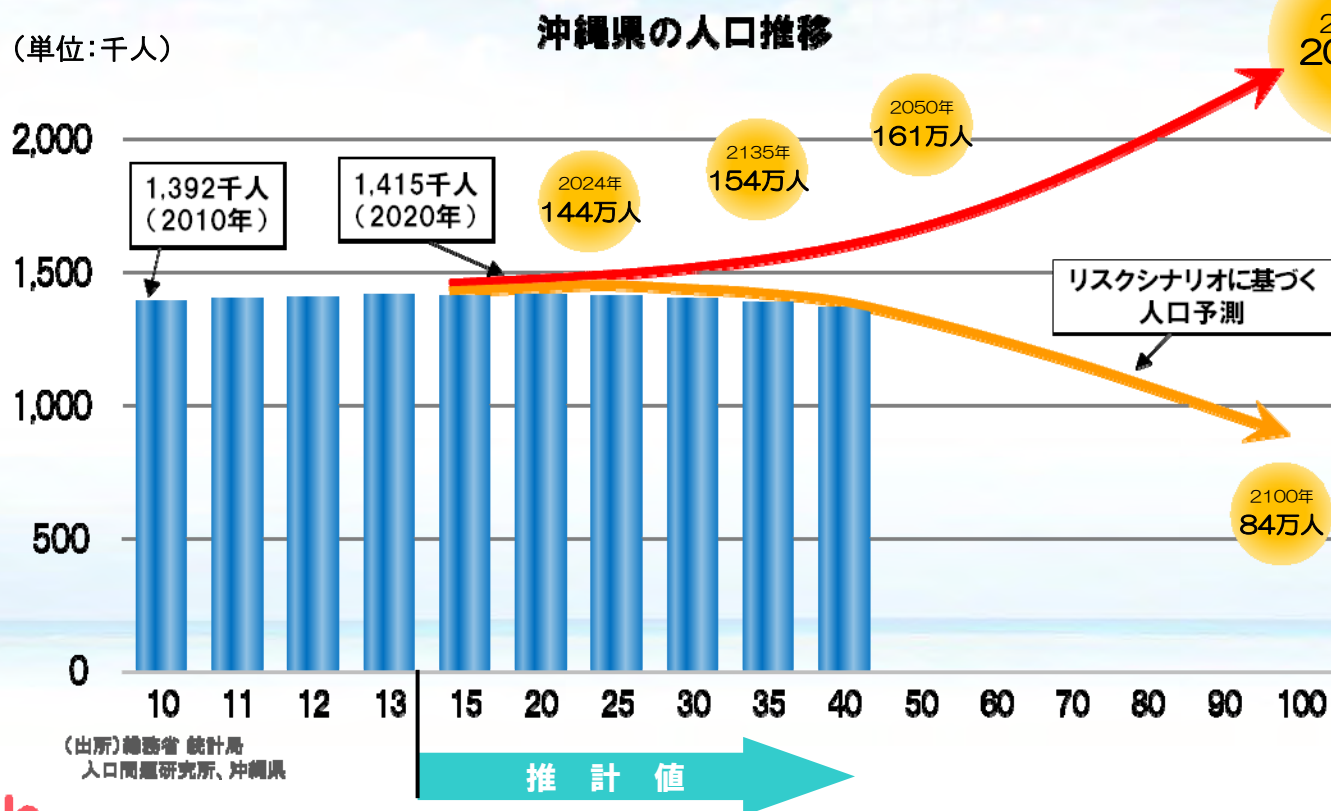
E



沖縄の人口(将来展望)



2025年以降減少に転じることが予想される
増加基調にある現段階から積極的な人口増加施策を展開



自然増拡大の取組

(安心して結婚・出産・子育てができる社会)

- ◆ 待機児童の解消
- ◆ 健康長寿おきなわの推進

社会増拡大の取組

(世界に開かれた活力ある社会)

- ◆ 雇用創出と多様な人材の確保
- ◆ 交流人口拡大の取組

離島・過疎地域における 課題克服の取組

(バランスのとれた持続的な人口増加社会)

- ◆ 定住条件の整備
- ◆ 特色を活かした産業振興



観光客数の推移

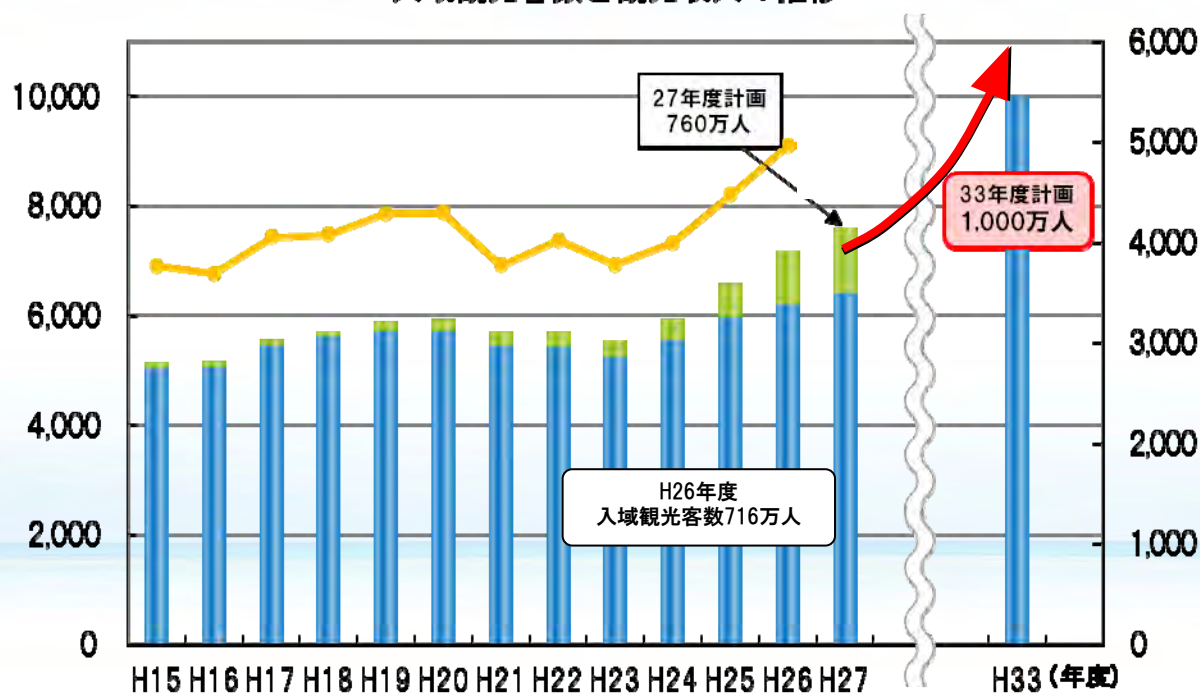


平成26年度は過去最高の入域観光客数716万人
外国人観光客は98万人（前年度比+57%）過去最高更新

(単位：千人)

(単位：億円)

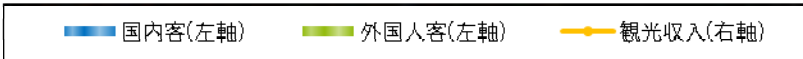
入域観光客数と観光収入の推移



平成26年クルーズ船寄港回数162回
平成27年寄港予定回数212回 (+30%)



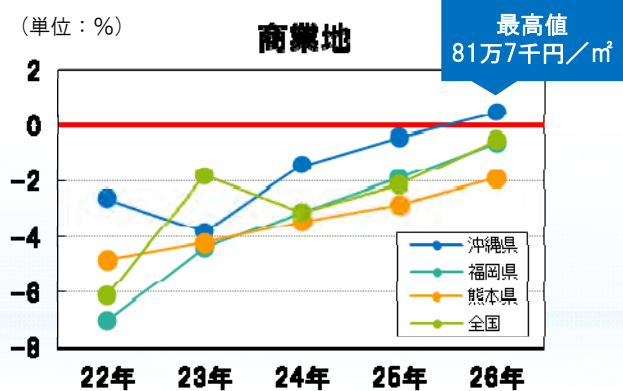
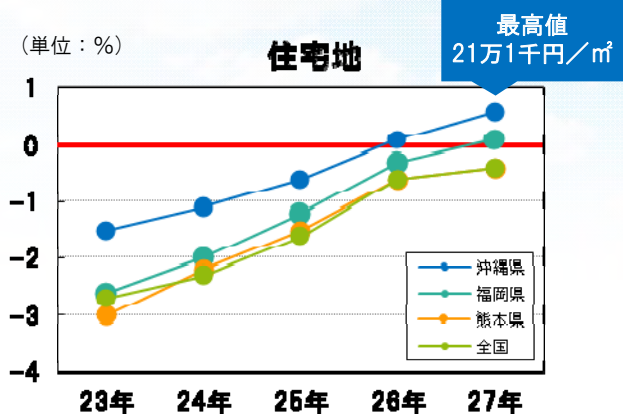
(出所) 沖縄県「観光要覧」



足元の経済動向1

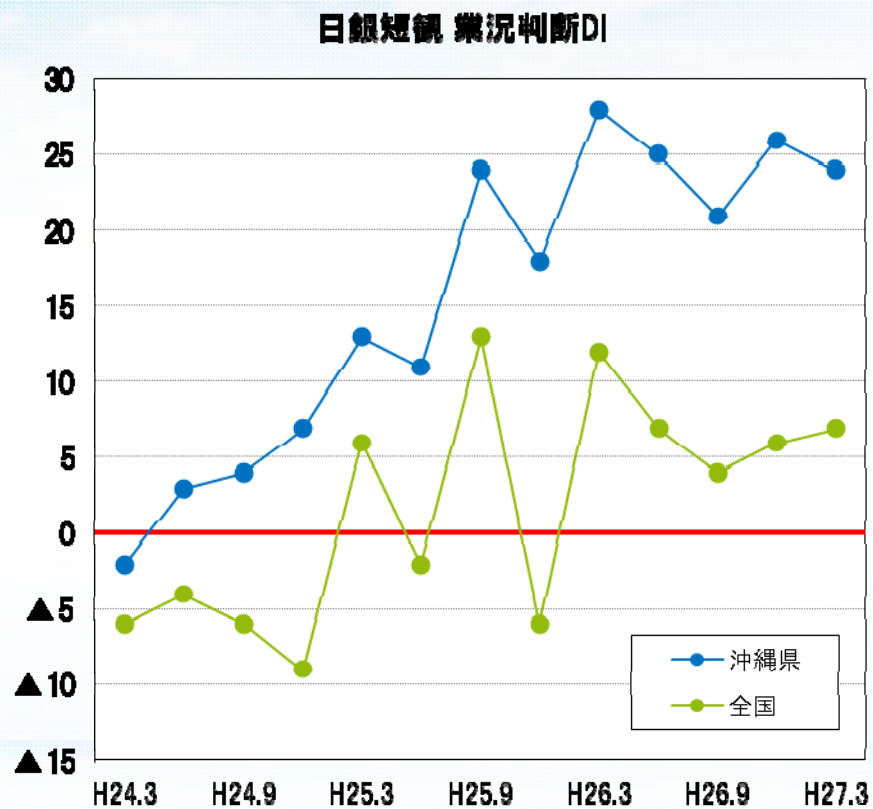


地価公示



出所：国土交通省

日銀短観



出所：日本銀行 那覇支店



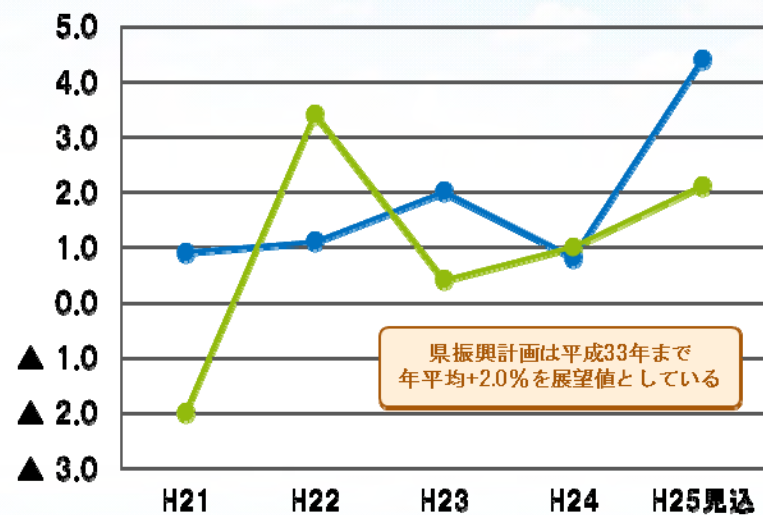
足元の経済動向2



経済成長率（実質）

沖縄県と国の経済成長率の比較

(単位：%)



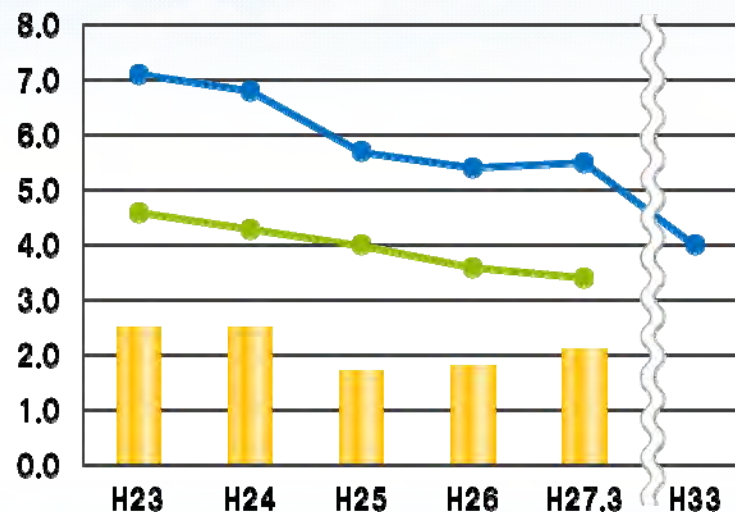
出所：沖縄県 内閣府

● 沖縄県 ● 全国

完全失業率

完全失業率の推移

(単位：%)



出所：沖縄県 総務省

● 沖縄県 ● 全国 ■ 差異

- ◆ 全国と比較して高い成長率を維持
- ◆ かつて全国の2倍程度あった失業率も全国水準に近づいてきている



決算概要

㊦ 沖縄銀行

決算ハイライト



**貸出金利息・株式関係損益の減少により経常収益は減少（減収）
有価証券利息の増加や与信費用の減少により経常利益は増加（増益）**

(億円)

【単体】	27/3期	前期との比較	
		26/3期	前期比
経常収益	364	371	▲7
業務粗利益	305	300	+4
資金利益	278	273	+4
役員取引等利益	23	25	▲2
役員取引等利益（除く信託報酬）	20	20	▲0
信託報酬	3	4	▲1
その他業務利益	3	1	+2
国債等債券損益	2	▲0	+3
経費（除く臨時処理分）	197	199	▲2
コア業務純益	106	101	+4
一般貸倒引当金繰入額	▲3	6	▲10
業務純益	112	94	+17
臨時損益	▲12	▲9	▲3
株式等関係損益	1	10	▲8
不良債権処理額（臨時費用）	19	22	▲2
経常利益	99	85	+13
特別損益	▲1	▲0	▲0
不良債権処理額（戻入益）	—	—	—
当期純利益	67	45	+21
与信費用	16	28	▲12
開示債権比率	1.61%	1.72%	▲0.11%
自己資本比率	11.13%	11.66%	▲0.53%

■ 対前期比増減

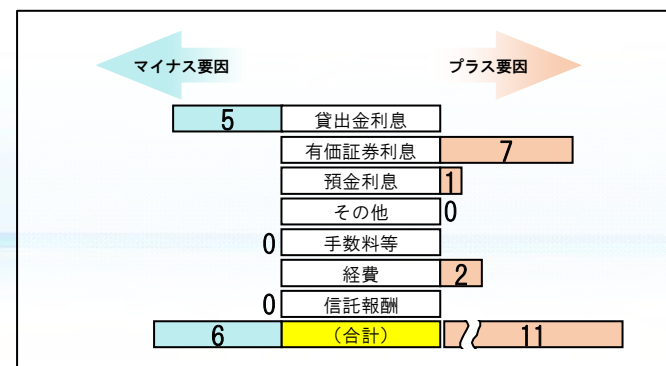
(億円、%)

	平残	利回	利息
貸出金	+540 (+529)	▲0.14 (▲0.13)	▲5 (▲5)
有価証券	▲159	+0.14	+7
預金	+773 (+675)	▲0.02 (▲0.01)	▲1 (▲1)
その他	—	—	+0 (+0)
合計	—	—	+4 (+3)

注) () 書きは信託勘定を含んでおります。

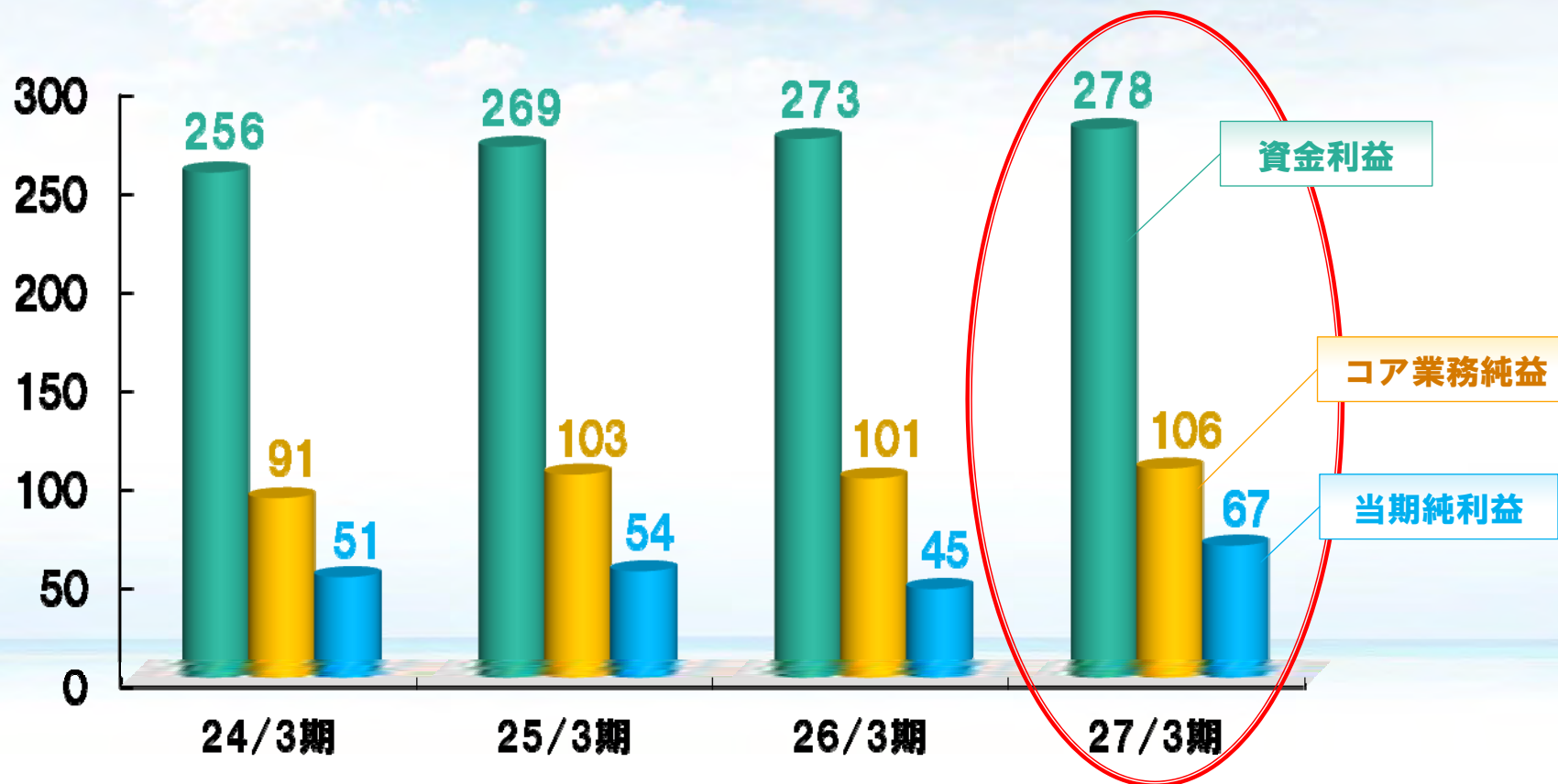
有価証券損益はネット+3億円

■ コア業務純益の前期比



コア業務純益106億円（平成22年3月期以来の高水準）

有価証券利息・配当金の増加などによりコア業務純益増加

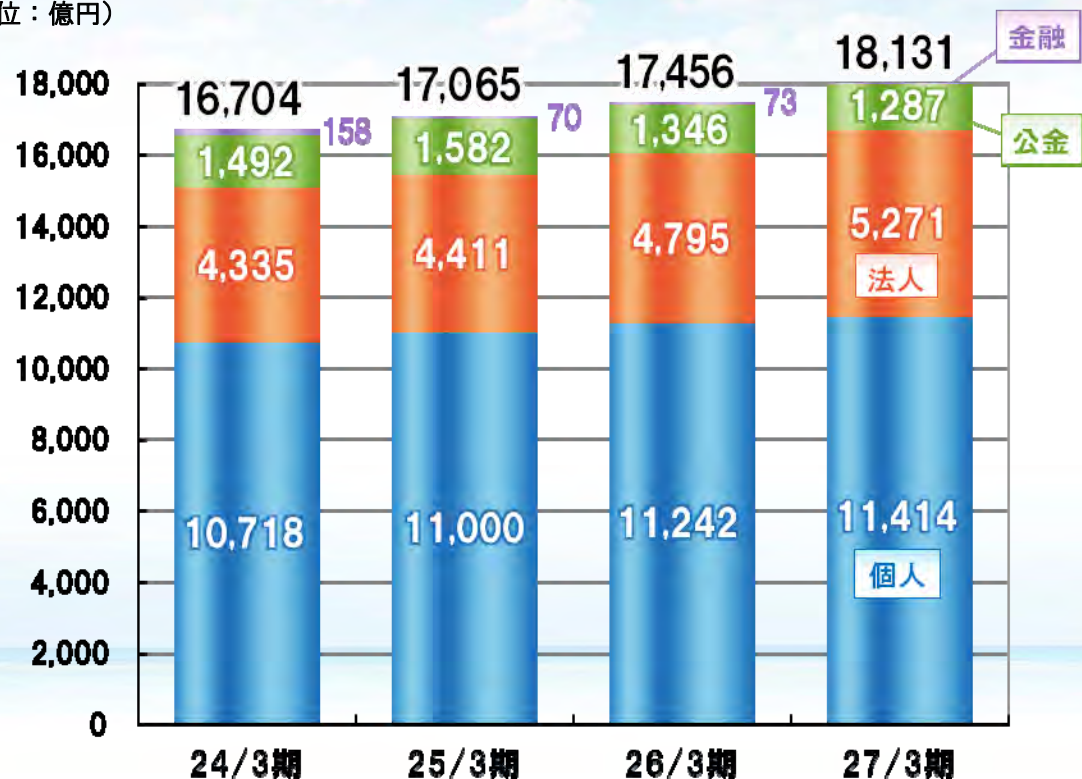


預金の推移（平残）



法人預金 475 億円増加（+9.9%） 個人預金 171 億円増加（+1.5%）
 総預金は 675 億円増加（+3.8%）の 18,131 億円

（単位：億円）



法人預金

資金トレース強化による流動性預金増加

個人預金

給振・年金口座の獲得による流動性預金増加

※信託勘定を含んでおります。

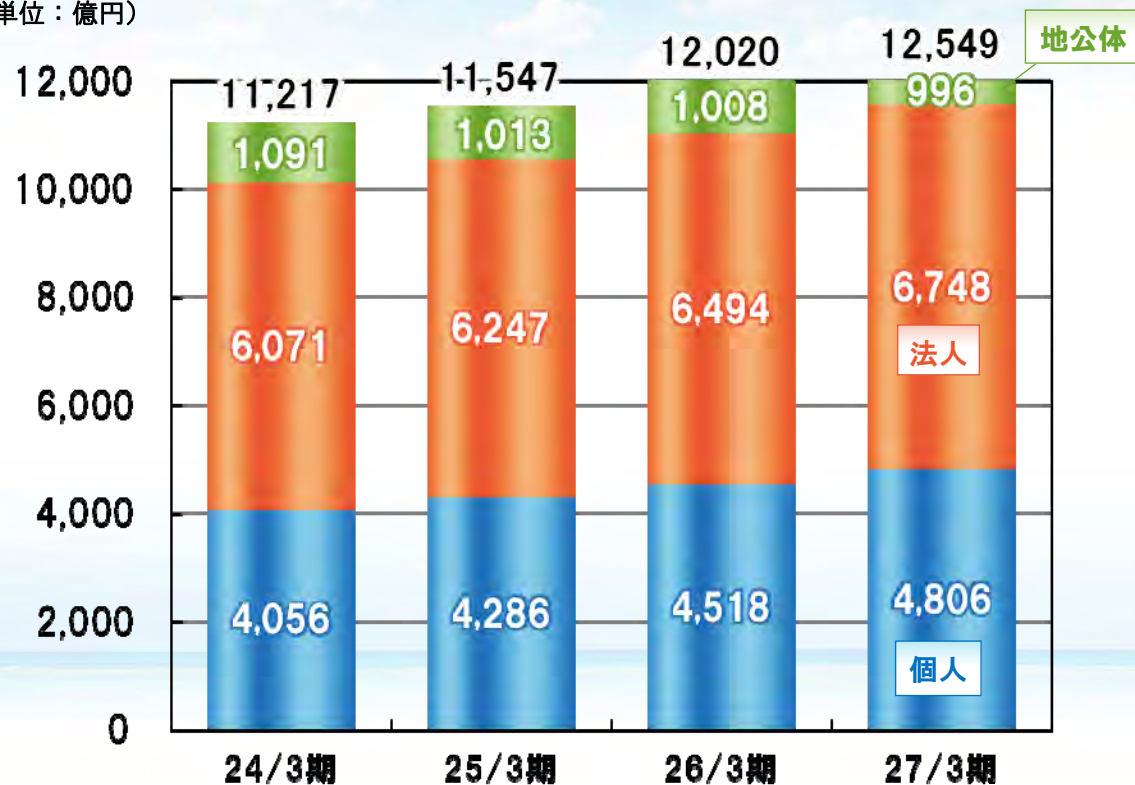


貸出金の推移（平残）



事業性 254 億円増加 個人向け 287 億円増加
総貸出金は 529 億円増加（+4.4%）の 12,549 億円

（単位：億円）



**法人貸出
増加要因
アパートローン**

**個人貸出
増加要因
住宅ローン**

※信託勘定を含んでおります。

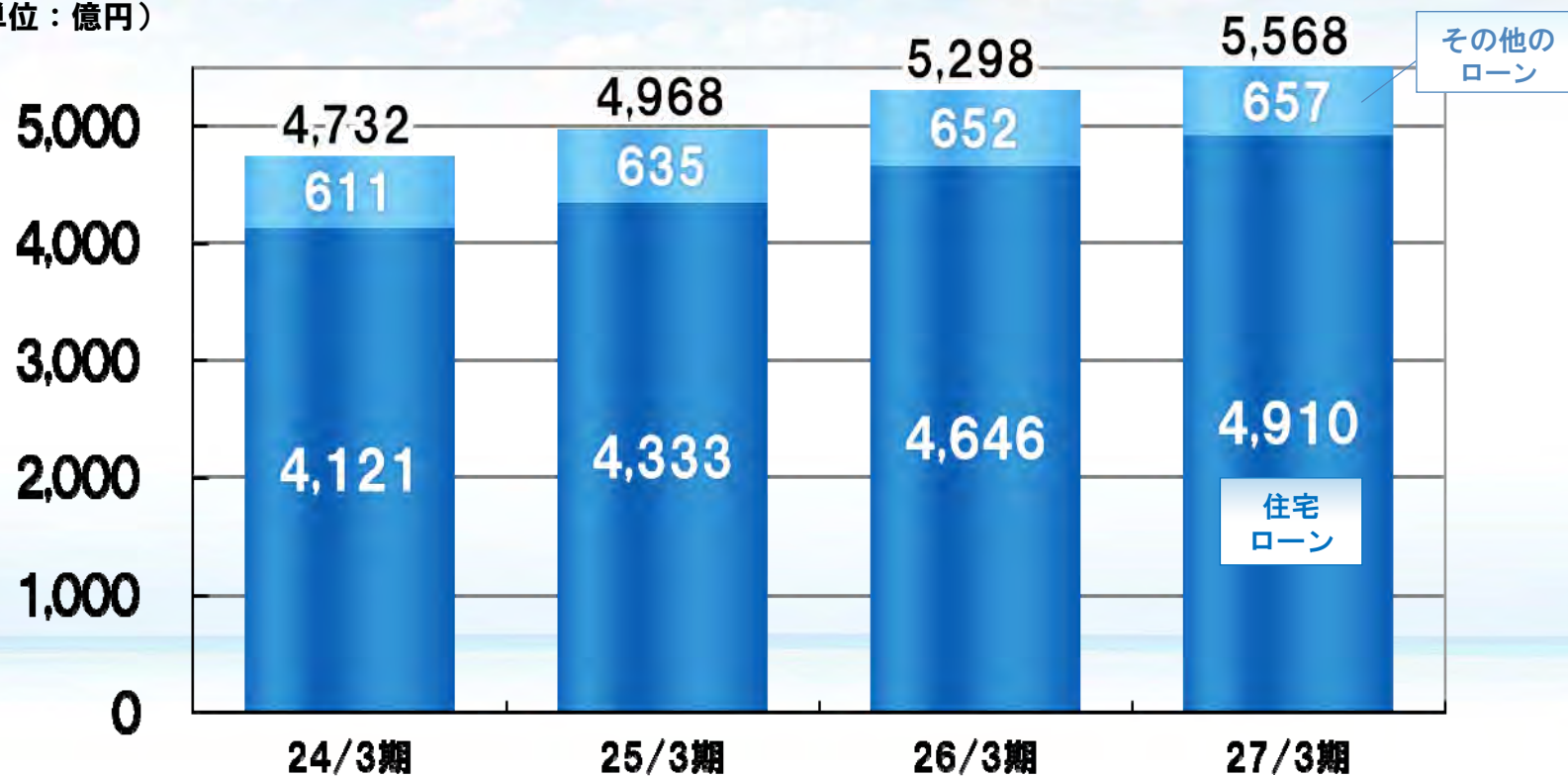


個人向けローンの推移（末残）



住宅ローンは264億円増加 その他ローンは5億円増加
 個人向けローンは前期比270億円増加（+5.1%）の5,568億円

（単位：億円）



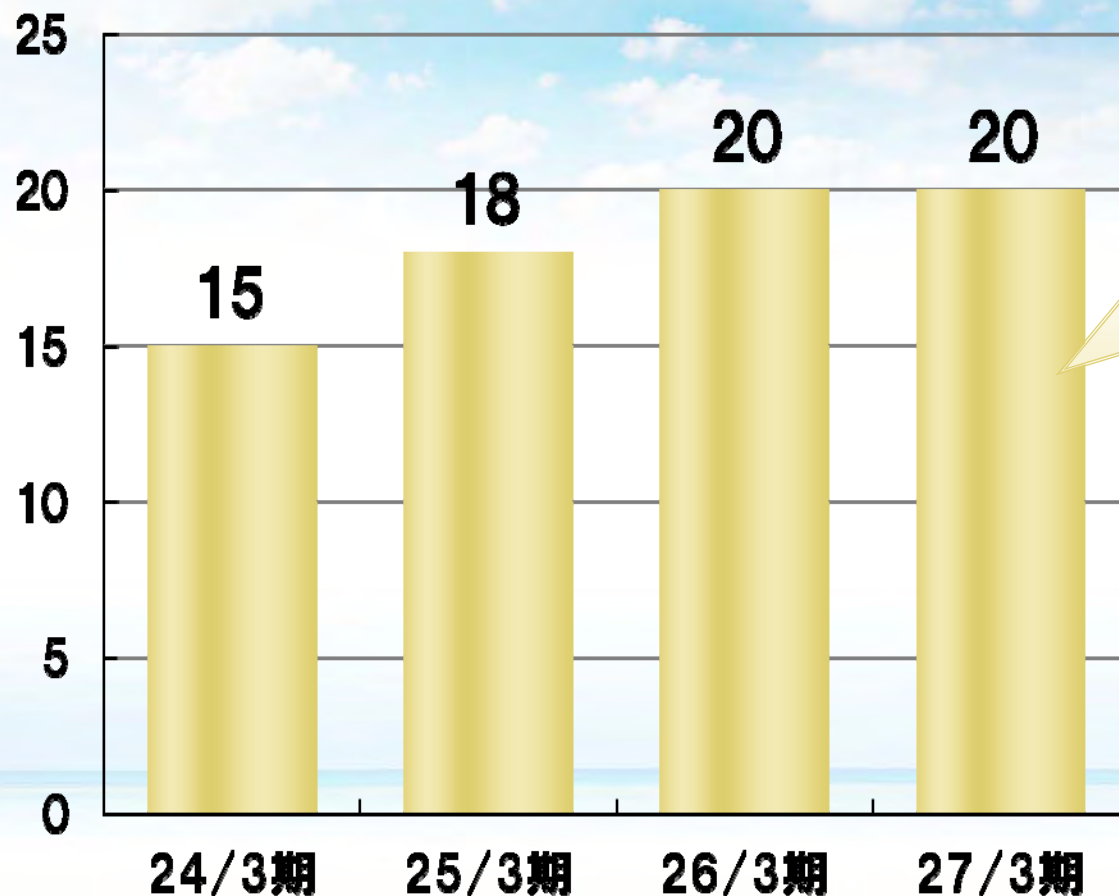
※信託勘定を含んでおります。



役務取引等利益（除く信託報酬）の推移



(単位：億円)

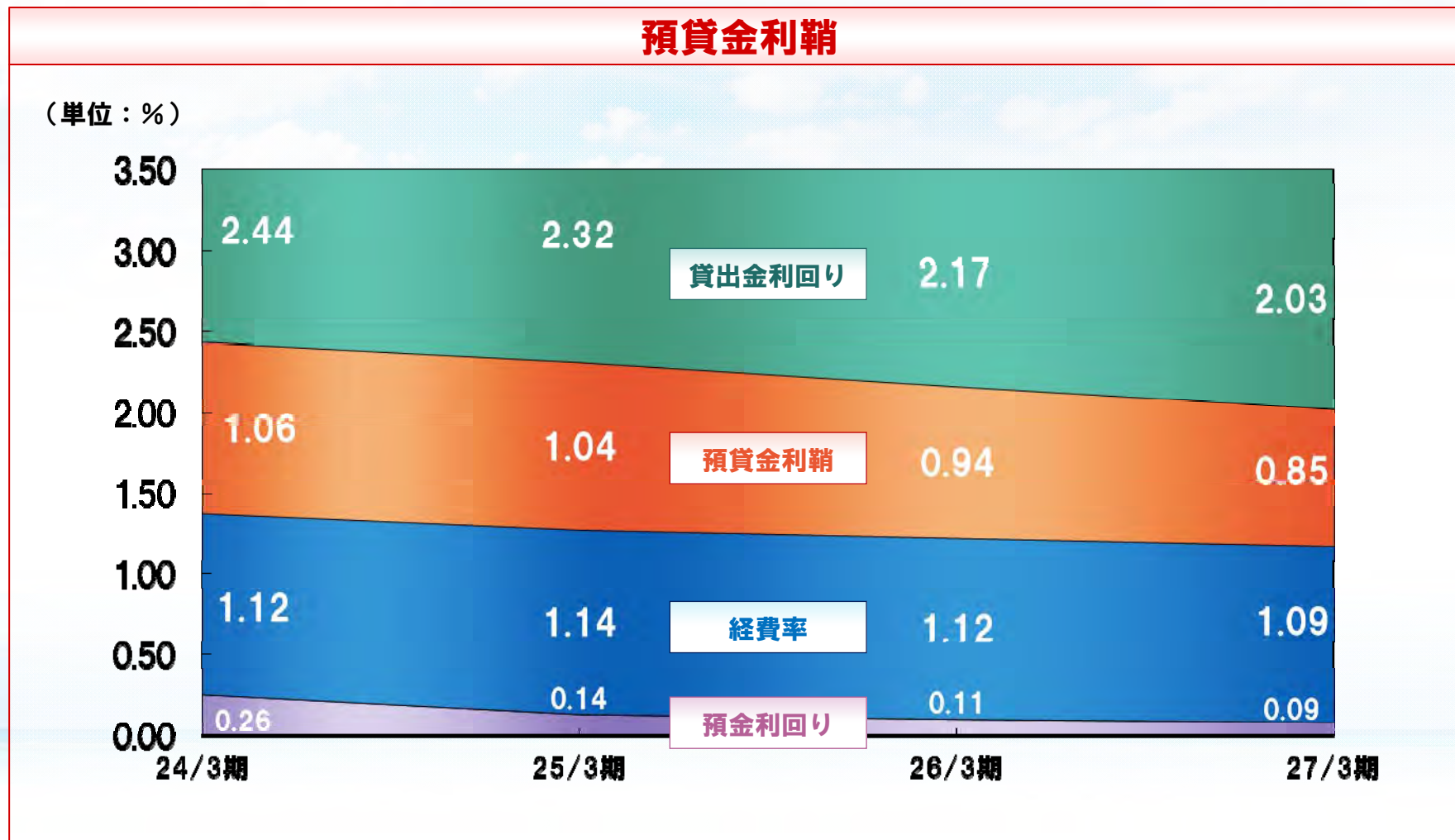


全体としては横ばい

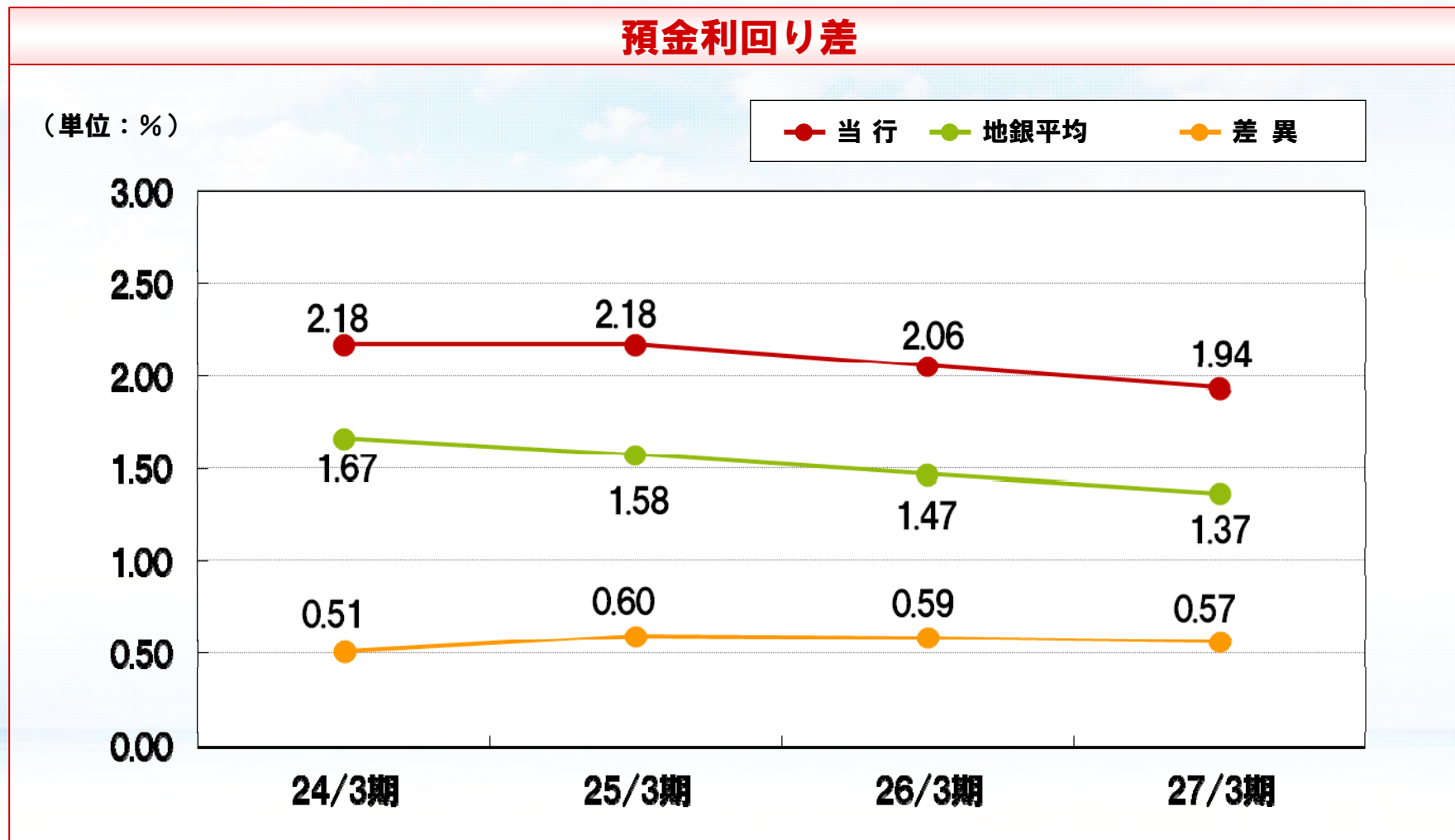
- ・預かり資産増加に伴う受入手数料増加
- ・住宅ローン増加に伴う団信支払い保険料増加



預貸金利鞘（国内）



預貸金利回り差（国内）

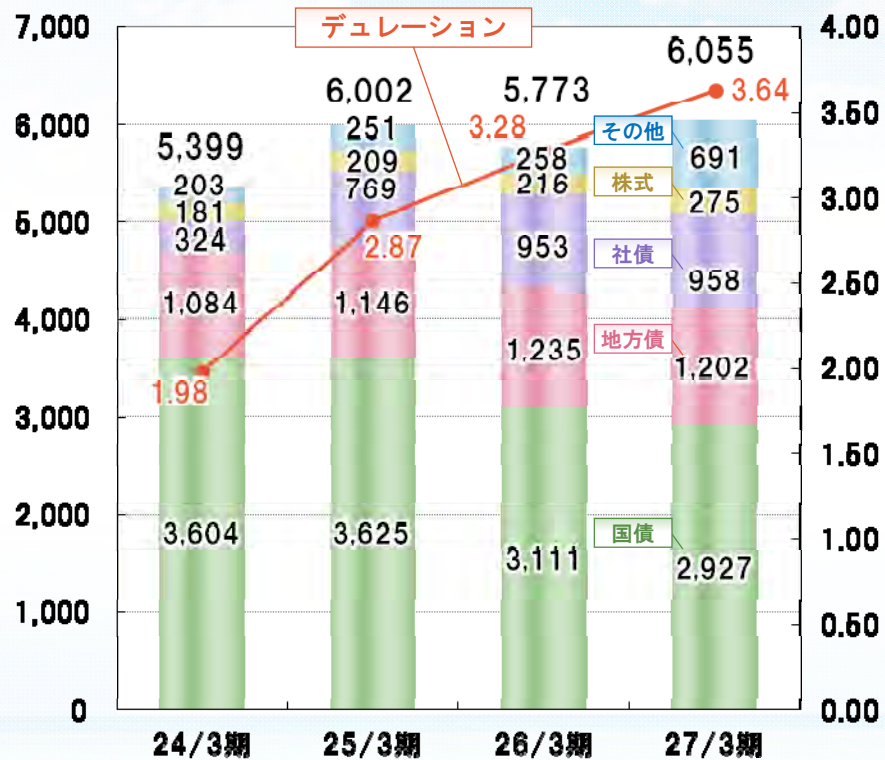


有価証券(末残)



末残・デュレーション

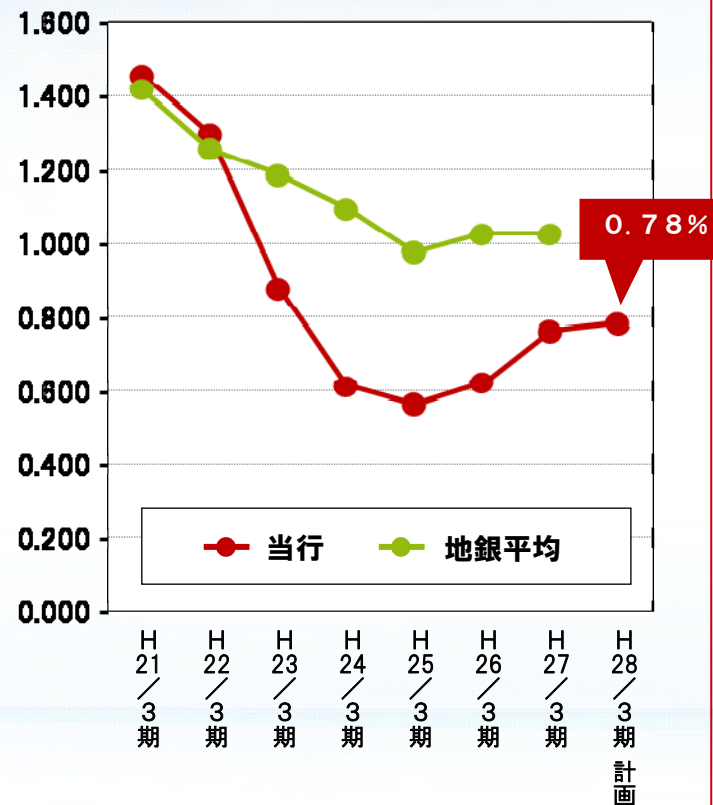
(単位：億円)



※デュレーションは変動利付国債を含んだ数値を開示しております。

利回り

(単位：%)



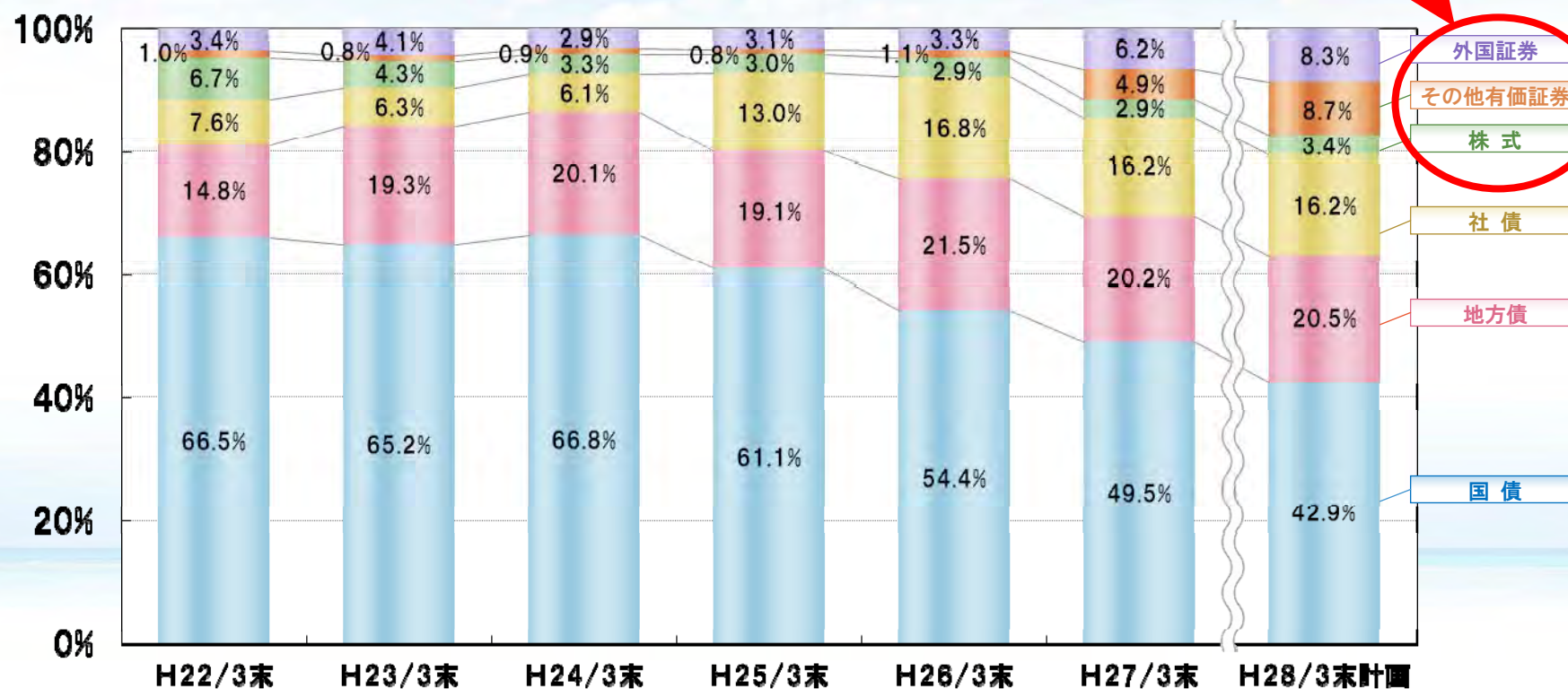
有価証券アロケーション



円金利資産（国債等）からのリバランスによる利回り向上

有価証券構成比率（期末簿価）

今後強化するエリア



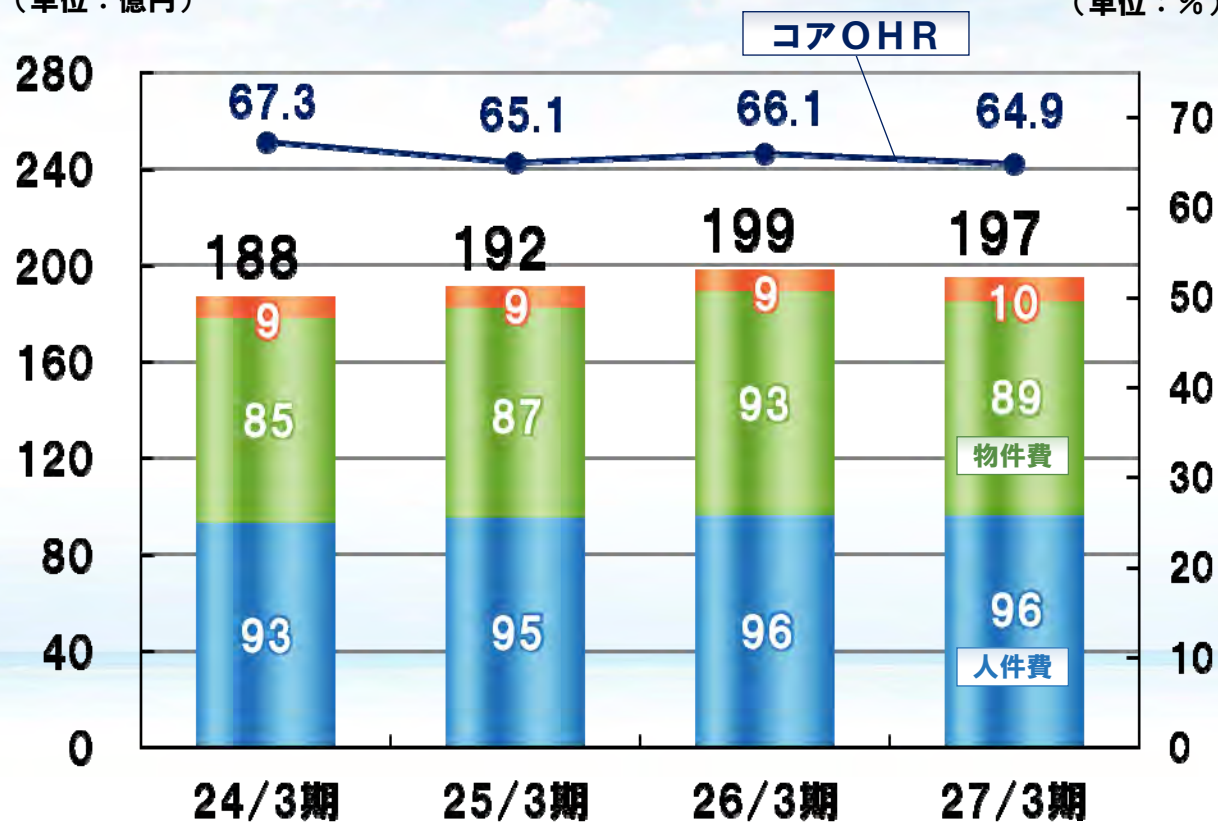
コアOHRと経費の推移



コア業務粗利益の増加（2億円）、経費の減少（2億円）
コアOHRは▲1.2 p tの64.9%

（単位：億円）

（単位：%）



事務委託費 減少
 減価償却費 減少
 ▲4億円

人件費は横ばい

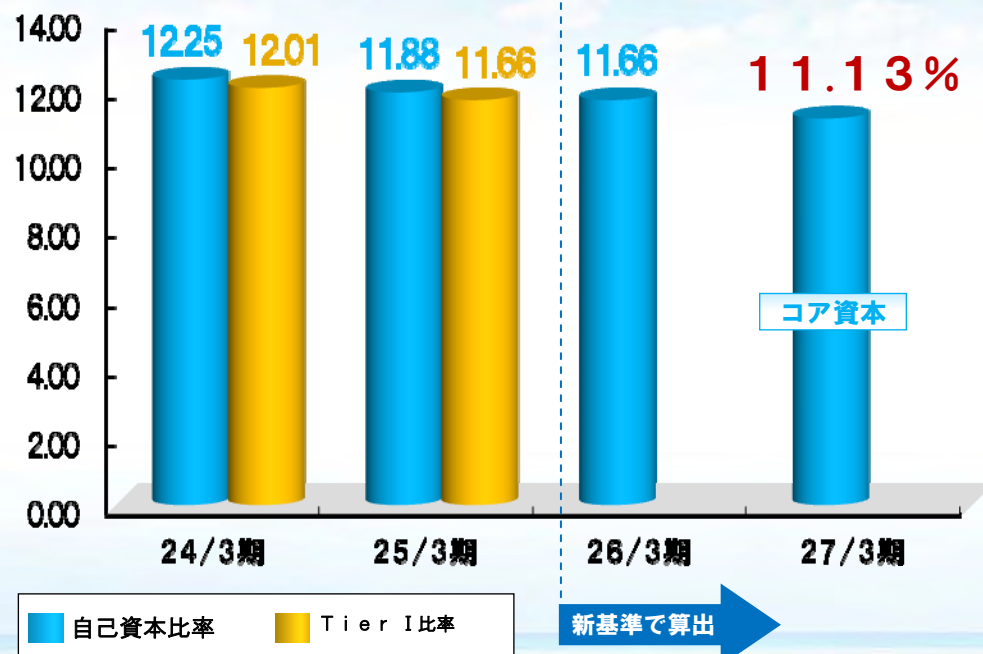


自己資本比率（バーゼルIII基準）



自己資本比率（国内基準）は、11.13%

(単位：%)



■ 自己資本比率 ■ Tier I比率

27/3期 地銀平均（国内基準行）10.59%

完全適用ベース自己資本比率
(単体) 10.93%

アウトライヤー比率

	総金利 リスク量	アウトライヤー 比率
平成27年 3月末	5,321 百万円	4.44%

円貨：1%タイル値、外貨：99%タイル値

コア預金は流動性預金の期末残高の50%、平均満期2.5年として計算

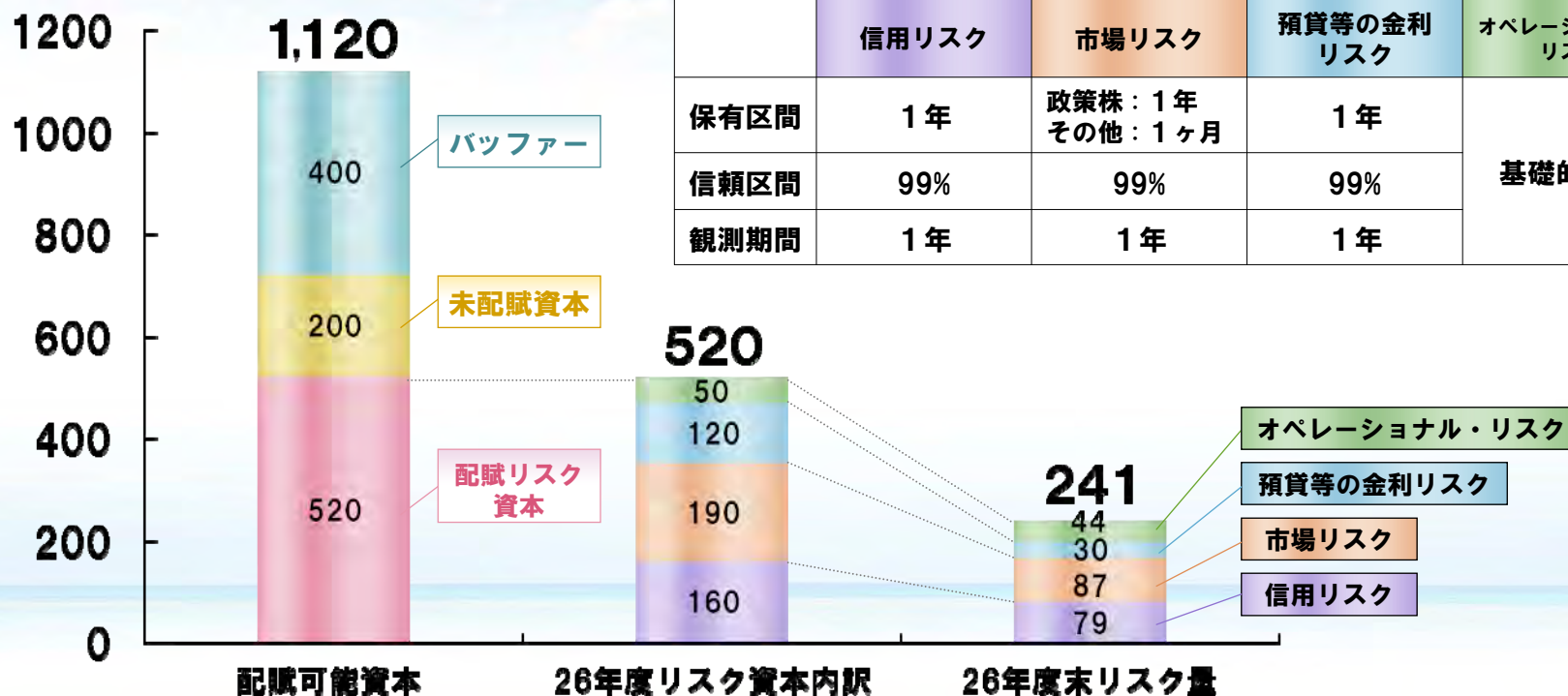
(資料) 当行調べ

リスク管理 ～資本配賦～



配賦可能資本の範囲内でリスクをコントロール

(単位：億円)



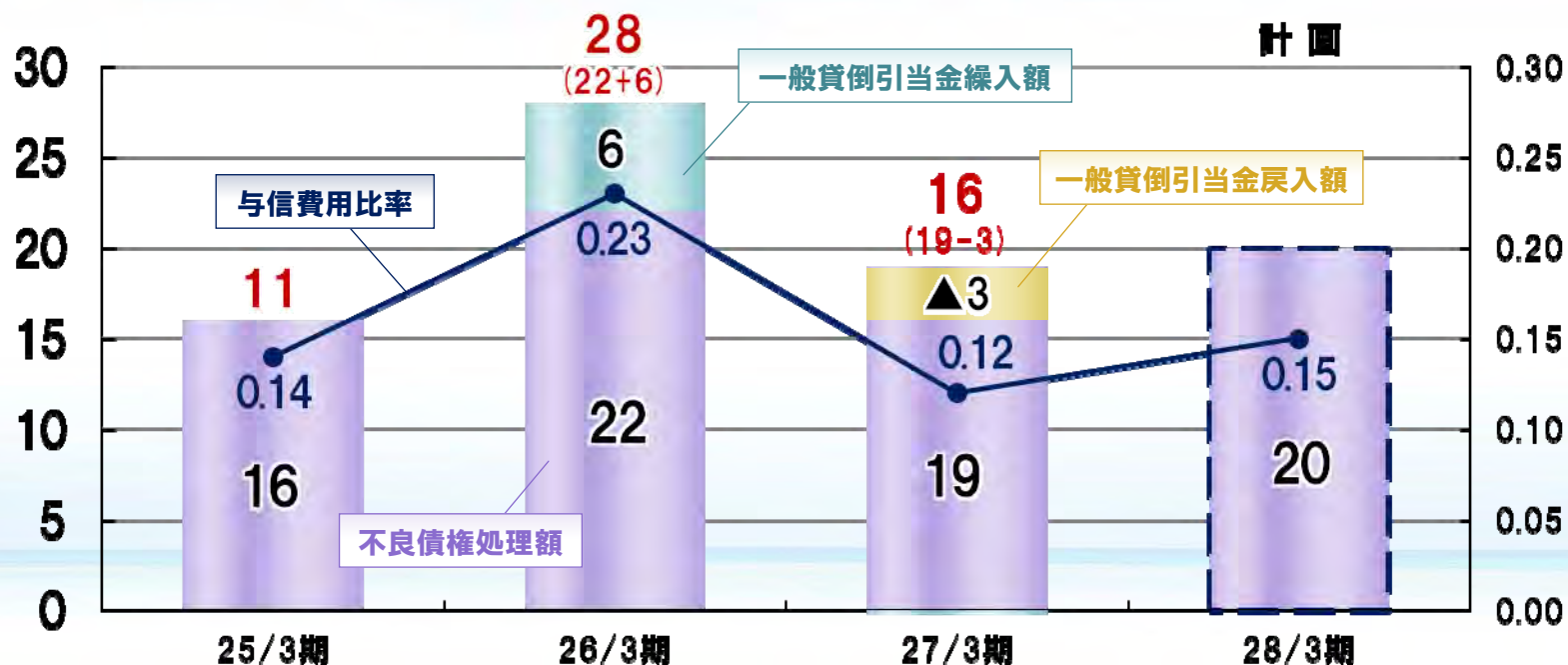
与信費用の推移



貸倒実績率の低下により
 総与信費用は16億円（前期比▲12億円）

（単位：億円）

（単位：％）



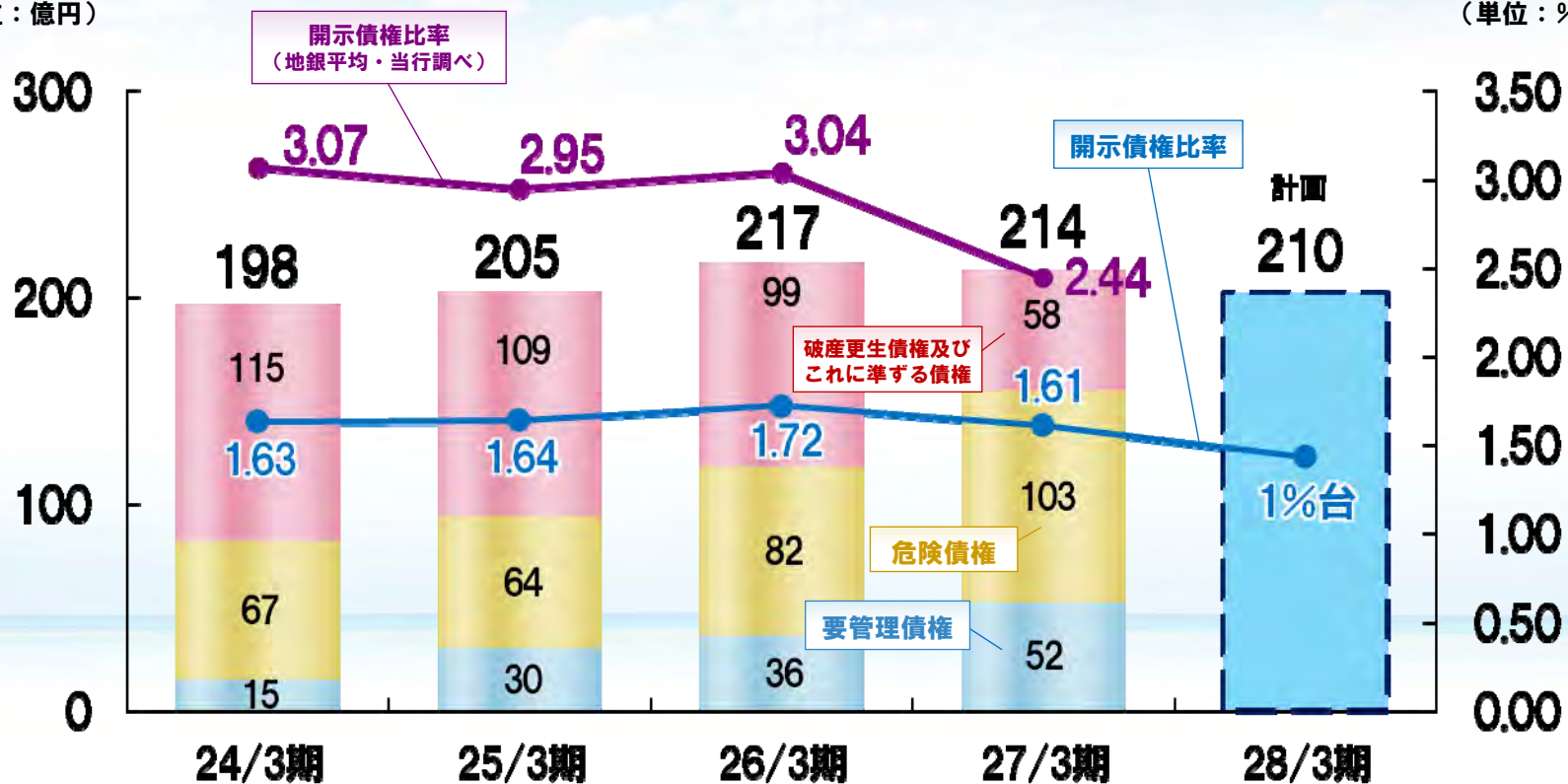
金融再生法に基づく開示債権



開示債権 214億円 (1.61%)
 破産更生債権及びこれらに準ずる債権の減少により開示債権比率は0.11%低下

(単位：億円)

(単位：%)



県内シェア（県内3行シェア）（平成27年3月期）



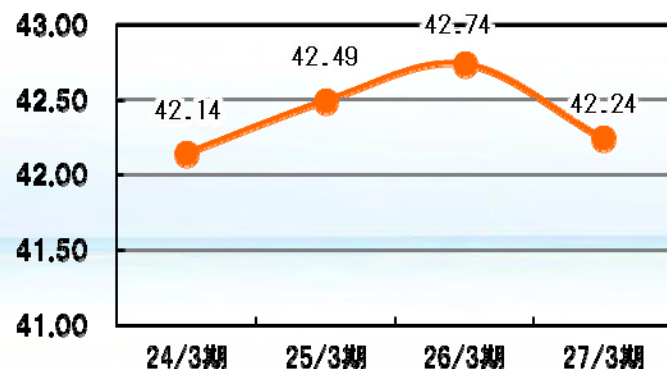
貸出金シェア低下・預金シェア上昇

貸出金シェア 42.24%（前期比 0.50ポイントの低下）

預金シェア 42.10%（前期比 0.13ポイントの上昇）

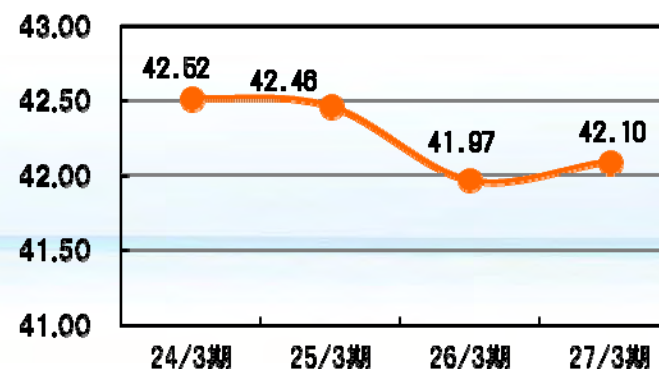
貸出金（平残）

（単位：％）



預金（平残）

（単位：％）



経営戦略

① 沖縄銀行

第17次中期経営計画



「お客さま目線」による業務革新から新たな価値創造へ

1. 中期経営計画「CHANGE FOR VALUE ～新たな価値創造の3年～」の骨子①

第17次中期経営計画 CHANGE FOR VALUE 新たな価値創造の3年 平成27年4月～平成30年3月(3年間)

～「お客さま目線の業務革新(チェンジ)」から「お客さま目線の新たな価値(バリュー)創造」へ～

これまで築き上げてきた「お客さま目線」の姿勢をもって、新たな時代に向けた「業務革新(チェンジ)」を具現化し、その定着を礎にして「お客さま目線の新たな価値(バリュー)」を創造提供することで、県民に一番愛される銀行「PEOPLE'S BANK」として地域のお客さまとともに成長し続けます。

「新たな価値創造の3年」で取り組む3つの基本戦略

「お客さま目線」の業務革新

- お客様目線を具現化した業務革新(権限委譲、スリム化、効率化)
- お客さま待ち時間の抜本的な改善に向けた取り組み
- お客さまに「魅力」を感じて頂ける営業体制づくり

「お客さま目線」の価値創造

- 高品質人材育成へのPDCAサイクルの確立と実践
- 「お客さま接点(営業拠点)」におけるサービス価値拡充
- 当行ブランド戦略と組み合わせた新たなサービスの実現

戦略的情報活用による生産性向上

- 情報に裏付けられたPDCA実現
- お客さまに価値を認めて頂けるIT活用への戦略構築(IT活用を効率化から価値創造へ)

お客さまに価値を評価して頂ける持続可能な新たなビジネスモデルの実現

地域ナンバーワンバンクとして地域活性化へ貢献する



第17次中期経営計画



「お客さま目線」の実績 ～当行が取組むべき最優先事項の明確化～

持続可能なビジネスモデル構築に向けて「お客さま満足」「従業員満足」を最優先事項と明確化

中期経営計画 ～CHANGE FOR VALUE～



優先順位	基本的な考え方
1.お客さま満足	「経営理念(地域密着・地域貢献)」の実践による「お客さま満足」が当行の存在意義であり、大競争時代を勝ち抜くための最優先事項とする。
2.従業員満足	「お客さま満足」が真の働きがいであることを実践し、県民に愛され、役職員のやる気・躍動感があふれる「PEOPLE'S BANK」を創りあげる。
3.収益性	お客さま満足に裏付けられたトップライン収益の増強を図るための業務革新を成し遂げる。
4.健全性	県内No.1の健全性を維持し、沖縄県の継続的な発展に寄与する。
5.規模・県内シェア	お客さま満足度を高め、お客さまの方から選んで頂き、顧客基盤の着実な拡大を図る。



第17次中期経営計画



経営目標 = お客様満足度の向上によるお取引先の拡大

「お客様目線の業務革新」の達成により目指すべき経営数値目標

中期経営計画 ~CHANGE FOR VALUE~

	経営数値目標	平成29年度
収益性	① 連結当期純利益ROE	6.0%台
	② コア業務純益	110億円程度
成長性	③ 法人メイン先数 (現状) 5,700先	取引先数 25%増 (H29年度) 7,000先程度
	④ 個人メイン先数 (現状) 278,000先	取引先数 25%増 (H29年度) 350,000先程度
健全性	⑤ 開示債権比率	2%程度
	⑥ 自己資本比率	11%程度

【成長性における目標】
 お客様満足度を高め、当行のお取引先数を拡大することで着実な経営基盤を構築する。
■法人メイン先・個人メイン先
 当行を中心的にご利用いただいている法人・個人（事業性を含む）のお客さま。（当行定義）



第17次中期経営計画



成長戦略 | 法人（事業性）のお客さまの拡大

法人（事業性）のお客さまのライフサイクルに応じた“コンサルティング機能”の発揮によるサービス提供により、当行をメインバンクとしてお取引していただけるお客さまを拡大していきます。

法人営業部門のミッション

【お客さま企業のライフサイクル】



【新たなビジネスモデルの構築】

ALL OKIGIN FOR OKINAWA
沖縄21世紀ビジョンと連携



事業性評価：

金融機関は、財務データや担保・保証に必要以上に依存することなく、借り手企業の事業内容や成長可能性などを適切に評価し（「事業性評価」）、融資や助言を行い、企業や産業の成長を支援していくことが求められる。（平成26事務年度 金融モニタリング基本方針より）

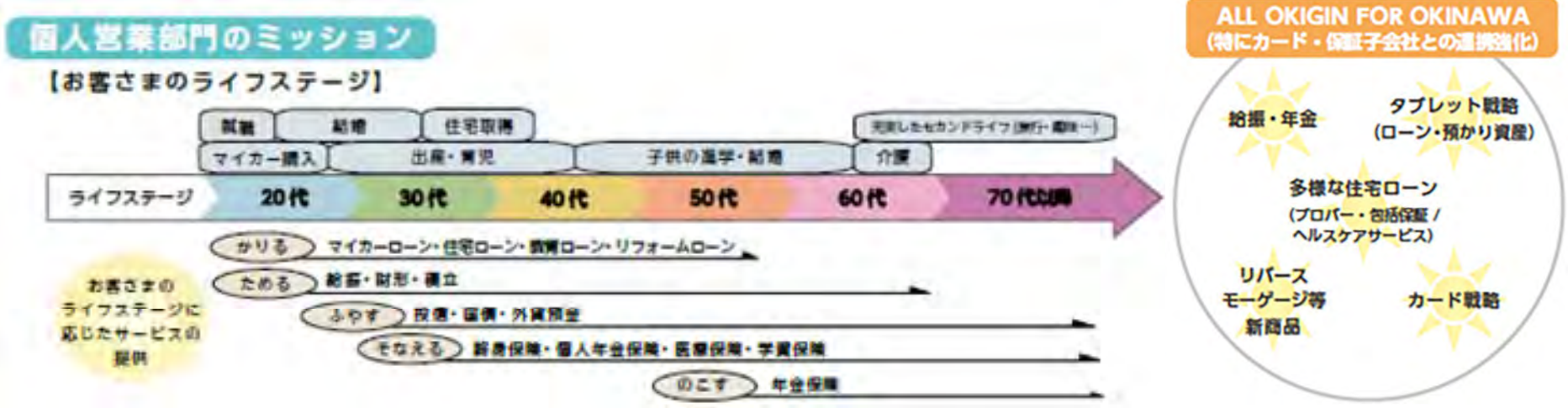


第17次中期経営計画



成長戦略II 個人のお客さまの拡大

個人のお客さまのライフステージに応じた、適切な金融サービスを迅速にご提供することにより、当行をメインバンクとしてお取引していただけるお客さまを拡大していきます。



第17次中期経営計画

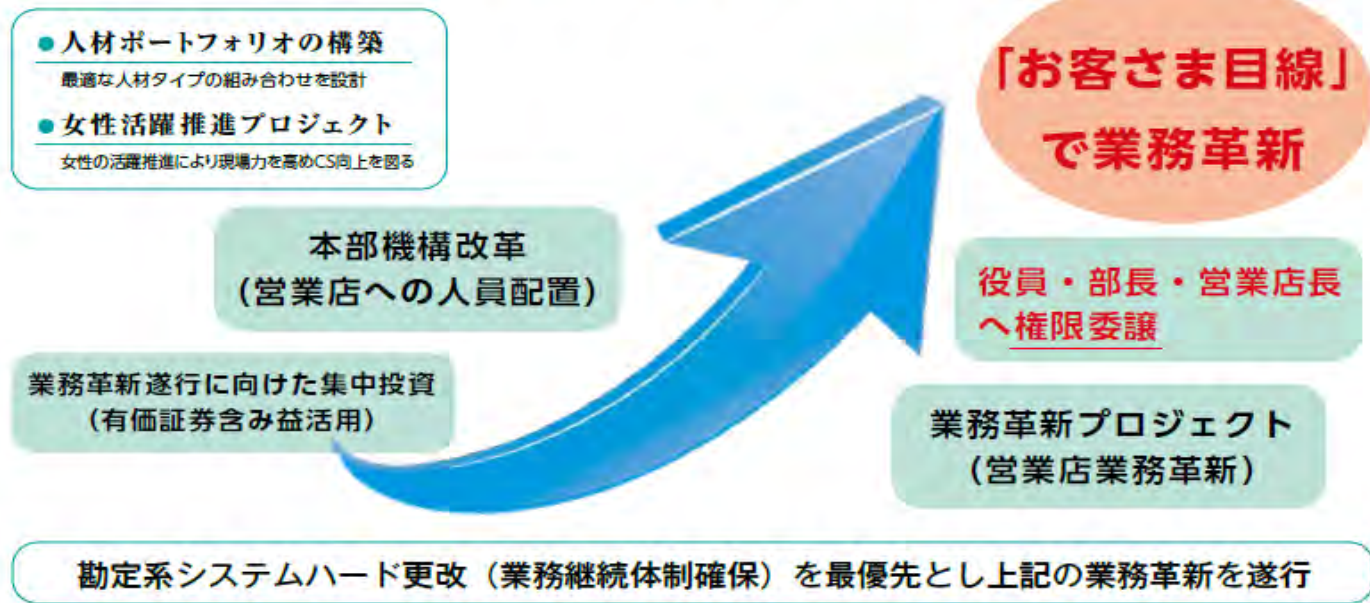


初年度の取り組み「お客さま目線」の業務革新

中期経営計画の着実な達成に向けて、初年度（平成27年度）では前提事項を排除した業務革新に邁進します。

業務革新を確実に成し遂げるために、業務のIT化や効率化に向け積極的に投資を行っていきます。

中期経営計画 初年度（業務革新）のイメージ



業績見込



(億円)

【単体】	27/3期	28/3期	前期比
経常収益	364	367	+2
業務粗利益	305	306	+0
資金利益	278	276	▲1
役務取引等利益	23	23	+0
役務取引等利益（除く信託報酬）	20	20	+0
信託報酬	3	3	▲0
その他業務利益	3	6	+2
国債等債券損益	2	6	+3
経費（除く臨時処理分）	197	208	+10
コア業務純益	106	92	▲14
一般貸倒引当金繰入額	▲3	0	+3
業務純益	112	98	▲13
臨時損益	▲12	▲12	+0
株式等関係損益	1	4	+2
不良債権処理額（臨時費用）	19	20	+0
経常利益	99	85	▲13
特別損益	▲1	▲0	0
当期純利益	67	56	▲11
与信費用	16	20	+3

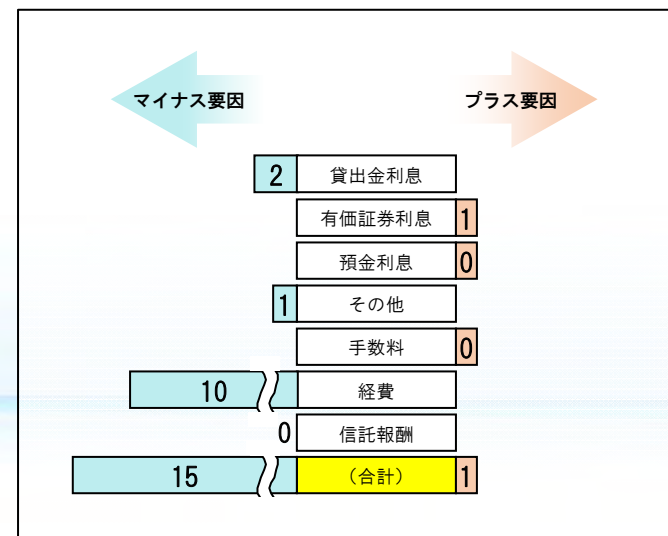
■ 対前期比増減

(億円、%)

	平残	利回	利息
貸出金	+688 (+676)	▲0.12 (▲0.12)	▲2 (▲3)
有価証券	+47	+0.02	+1
預金	+761 (+765)	▲0.00 (▲0.00)	▲0 (▲0)
その他	-	-	▲0 (▲0)
合計	-	-	▲1 (▲2)

注) () 書きは信託勘定を含んでおります。

■ コア業務純益の前期比

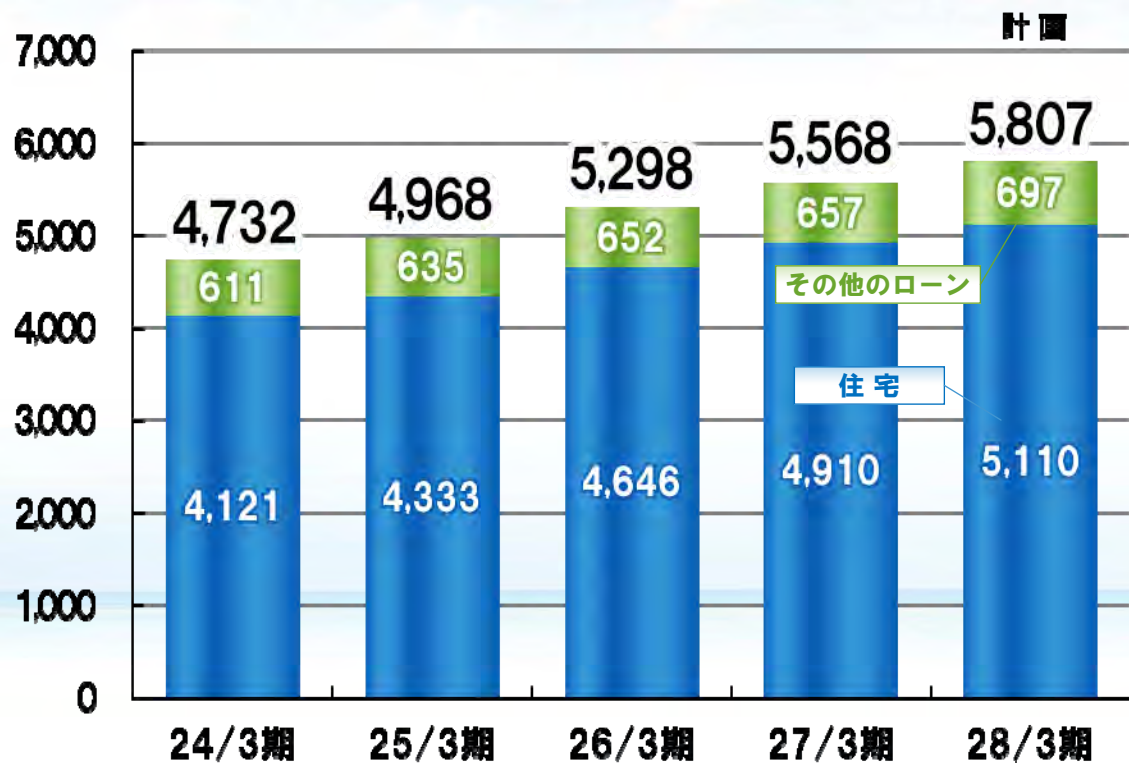


生活密着型ローン戦略



住宅ローン200億円 その他ローン40億円
生活密着型ローン5,807億円（前期比+4.2%）

（単位：億円）



- ◆ 底堅い住宅需要
- ◆ 景況感の改善に伴う個人消費の拡大

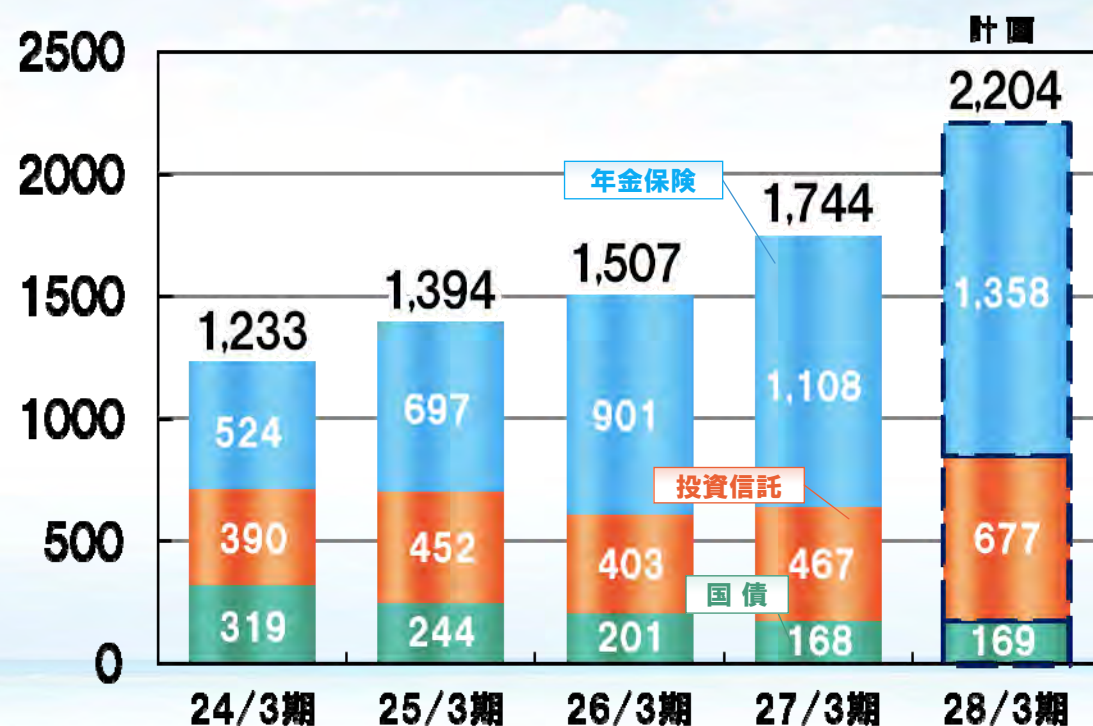


預かり資産戦略



年金保険・投資信託を中心に販売強化を図る

(単位：億円)



年金保険
販売額計画
250億円

投資信託
販売額計画
210億円

国債
販売額計画
1億円

※ 年金保険については、取扱額累計

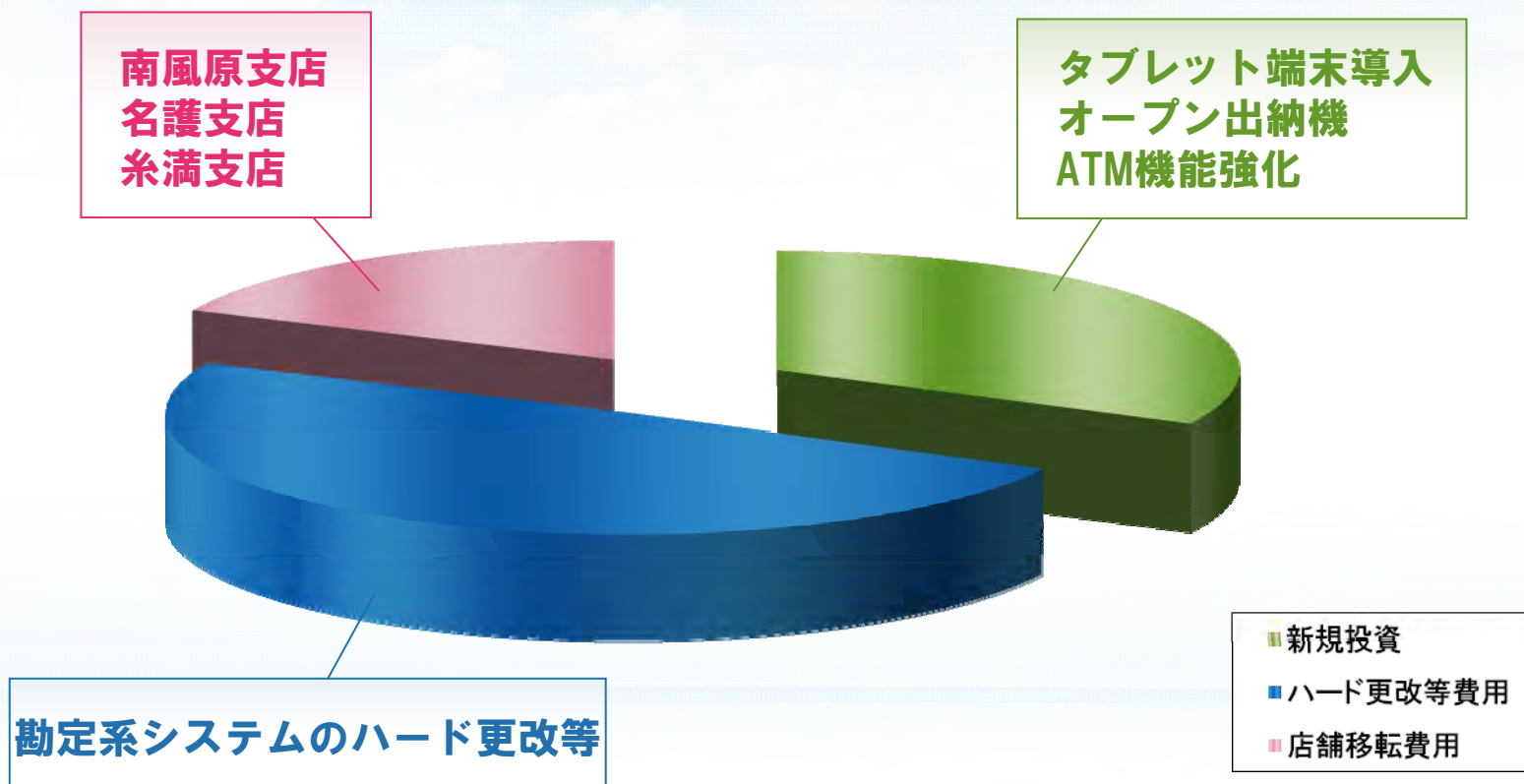
※ 27/3期については、前期末算に販売目標額を加えたものであり、解約等は加味していません



積極的な投資戦略



平成27年度経費増加(14億円)の内訳



店舗戦略について



エリアマーケティングによる効率的な店舗配置
お客さまの使いやすさを重視した店舗づくり

- ◆ 平成26年10月 山内支店(旧諸見支店)移転開設
- ◆ 平成27年 4月 南風原支店移転開設
- ◆ 平成27年 7月 名護支店新築移転開設予定



山内支店



南風原支店



名護支店

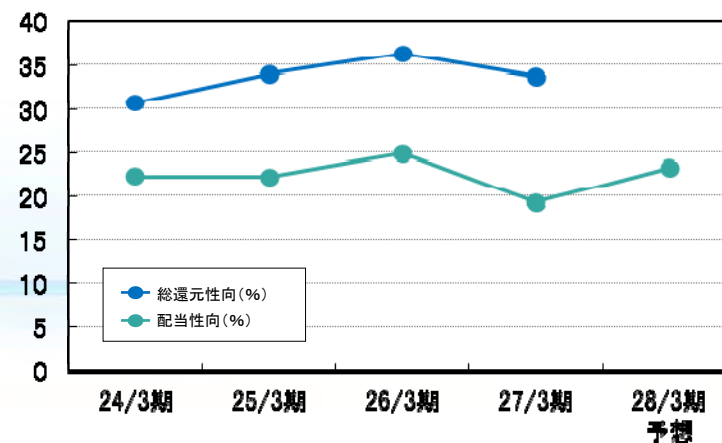
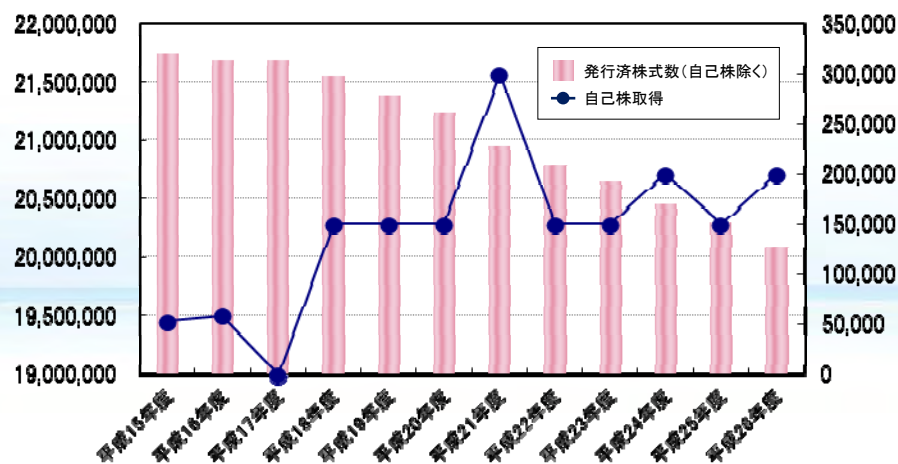


株主還元について



**平成26年度中間期2.5円増配（年5円増配）
安定配当と機動的な自社株取得による株主還元を実施**

	24/3期	25/3期	26/3期	27/3期	28/3期 予想
配当性向（％）	22.4	22.3	25.0	19.4	23.4
総還元性向（％）	30.8	34.1	36.4	33.7	
配当額（円）	65	65	65	70	70
自社株買い（百万円）	498	700	602	1,055	—



資料編

㊦ 沖縄銀行

損益推移



【単体】	24/3期	25/3期	26/3期	27/3期	前期比
経常収益	368	368	371	364	▲7
業務粗利益	285	302	300	305	+4
資金利益	256	269	273	278	+4
役務取引等利益	20	24	25	23	▲2
役務取引等利益（除く信託報酬）	15	18	20	20	▲0
信託報酬	4	5	4	3	▲1
その他業務利益	8	8	1	3	+2
国債等債券損益	6	7	▲0	2	+3
経費（除く臨時処理分）	188	192	199	197	▲2
コア業務純益	91	103	101	106	+4
一般貸倒引当金繰入	▲15	▲0	6	▲3	▲10
業務純益	112	110	94	112	+17
臨時損益	▲29	▲17	▲9	▲12	▲3
株式等関係損益	▲6	▲5	10	1	▲8
不良債権処理額（臨時費用分）	25	16	22	19	▲2
経常利益	83	93	85	99	+13
特別損益	▲0	▲0	▲0	▲1	▲0
不良債権処理額（特別損益分）	—	—	—	—	—
当期純利益	51	54	45	67	+21
与信費用	10	16	28	16	▲12
開示債権比率	1.63%	1.64%	1.72%	1.61%	▲0.11%
自己資本比率（26/3期はバーゼルⅢ基準で算出）	12.25%	11.88%	11.66%	11.13%	▲0.53%



末残・平残・利回り、業種別貸出金残高



末残・平残・利回り

(億円、%)

		24/3期	25/3期	26/3期	27/3期
貸出金	末残	11,971	12,362	12,514	13,138
	平残	11,217	11,547	12,020	12,549
	利回り	2.44	2.32	2.17	2.03
有価証券	末残	5,399	6,002	5,773	6,055
	平残	5,096	5,818	5,836	5,517
	利回り	0.61	0.56	0.62	0.76
預金	末残	17,148	17,898	17,551	18,654
	平残	16,704	17,065	17,456	18,131
	利回り	0.26	0.14	0.11	0.09

※貸出金、預金末算・平残は、信託勘定を含んでいます
 ※貸出金、預金利回りは、国内部門の数値となっております

業種別貸出金残高

(億円)

	24/3期	25/3期	26/3期	27/3期
製造業	405	379	366	370
農業、林業	5	4	5	8
漁業	5	5	5	5
鉱業、採石業、砂利採取業	39	15	19	17
建設業	497	473	447	420
電気・ガス・熱供給・水道業	40	25	35	68
情報通信業	100	79	72	89
運輸業、郵便業	164	150	148	166
卸売業、小売業	1,164	1,157	1,148	1,071
金融業、保険業	189	221	250	263
不動産業、物品賃貸業	2,274	2,619	2,948	3,263
各種サービス業	1,371	1,372	1,295	1,429
地方公共団体	1,238	1,273	983	999
その他	4,473	4,584	4,786	4,964
合計	11,971	12,362	12,514	13,138

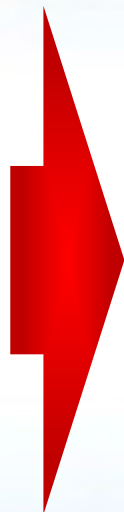
(注)：信託勘定を含んでおります。



債務者区分の推移状況（26/3期 → 27/3期）



26年3月末債務者区分残高		
正常先	10,829	
要注意先	其他要注意先	1,565
	要管理先	47
破綻懸念先	82	
破綻先・実質破綻先	99	
新規取引先等	—	
合計	12,624	



27年3月末債務者区分残高（13,251億円）				
正常先	要注意先		破綻懸念先	破綻先・実質破綻先
	其他要注意先	要管理先		
10,576	268	3	2	2
189	1,182	29	44	9
0	2	25	12	0
0	5	2	41	3
1	2	2	1	42
758	39	0	0	0
11,526	1,499	63	103	58

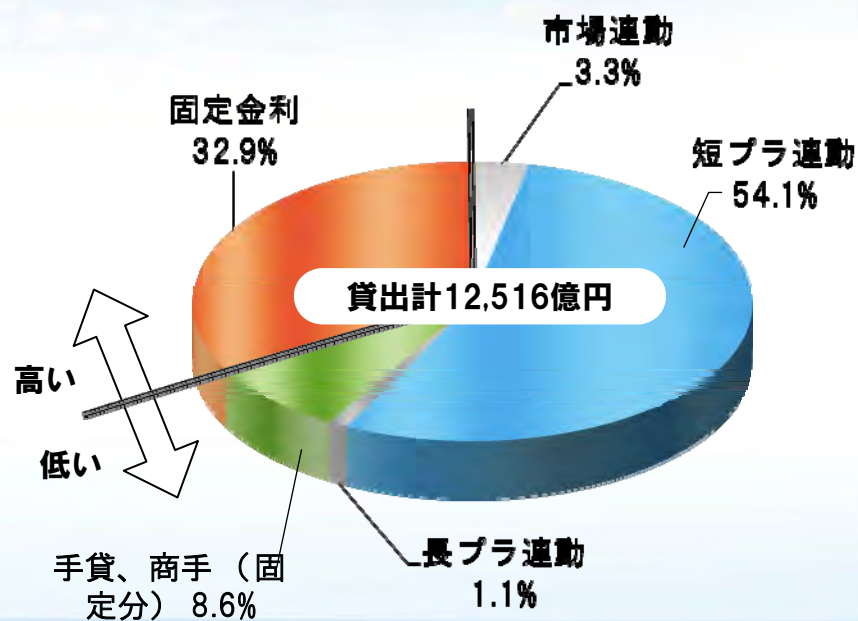
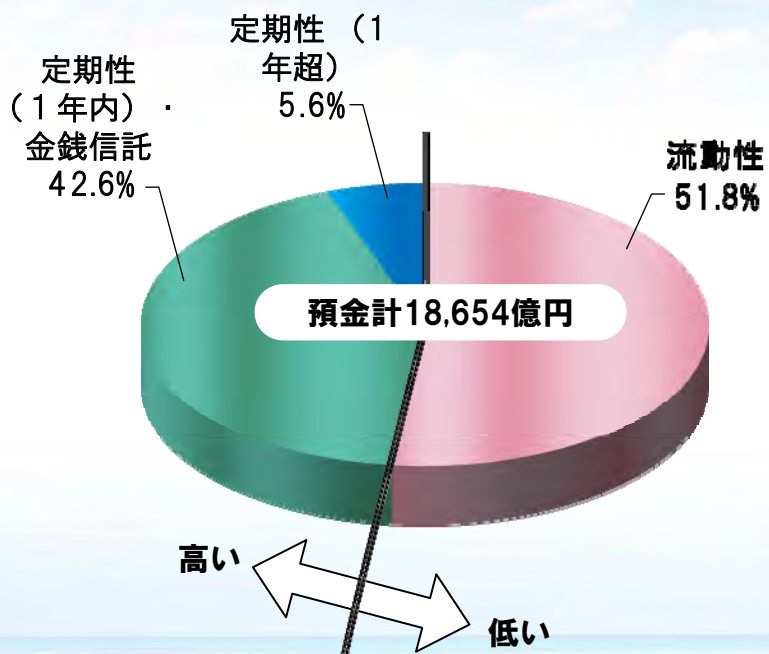


金利感応度



預金

貸出金



沖縄県の経済指標



	単位	24/3期	25/3期	26/3期	27/3期	27/3期 (全国)	資料出所
人口	(人)	1,406,260	1,408,133	1,420,005	1,426,097	12,691万人	沖縄県、総務省 (推計人口)
世帯数	(世帯)	533,982	541,280	551,381	561,242	5,557万世帯	〃 (全国は2013年の数値)
県内総生産(名目)	(億円)	37,955	38,066	39,226	39,868	491兆円	沖縄県、 26/3期、27/3期は実績見込み
新車登録台数	(台)	38,170	44,696	50,686	51,069	5,296,993	(社) 日本自動車販売協会連合会
公共工事請負金額	(百万円)	210,803	279,505	263,352	324,694	14,522,243	保証事業会社協会
新設住宅着工戸数	(戸)	11,737	12,713	17,173	15,022	880,470	国土交通省
観光入域客数	(人)	5,528,000	5,924,700	6,580,300	7,169,900	13,413,467	沖縄県(26年度)、日本政府観光局(JNTO)(2014年)
鉱工業生産指数(原指数)	(平成22年=100)	92.9	98.0	99.0	101.5	98.5	沖縄県(2014/4~2015/2の11月平均)から、経済産業省
有効求人倍率	(倍)	0.31	0.46	0.57	0.73	1.11	沖縄労働局、厚生労働省
地価(住宅地)	(%、前年比)	-1.1	-0.6	0.1	0.6	-0.4	国土交通省
地価(商業地)	(%、前年比)	-1.4	-0.4	0.5	0.8	0.0	〃

※27/3期(全国)の観光入域客数の数値は、訪日外客数(総数)を暦年ベースで記載





本資料に記載された将来の予測等は資料作成時点の当行の判断であり、将来の業績等を保証するものではありません。また、本資料は平成27年3月期決算の業績報告および今後の経営ビジョンに関する情報の提供を目的としたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。

～ご照会先～

(株)沖縄銀行 総合企画本部 経営企画G

TEL 098-869-1253

FAX 098-869-1464

① 沖縄銀行

